

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	廃棄物系バイオマス利用推進事業		<b>担当部局庁</b>	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23~24年度		<b>担当課室</b>	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	バイオマス活用推進基本法第14条、第24条 循環型社会形成推進基本法第9条、第29条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	循環型社会形成推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>廃棄物系バイオマスの利活用は、再生利用率の向上、最終処分量の減少、エネルギーの有効利用によるCO2削減等に寄与するため、循環型社会及び低炭素社会の形成推進の観点からも重要である。環境省では、バイオマスのリサイクル施設についても、循環型社会形成推進交付金による施設整備支援を行っているが、分別排出・収集運搬に係るコストや住民の協力等、依然として課題は多く、利用が十分に進んでいない状況にある。そこで、バイオマスの種類ごとに、平成21年に成立した「バイオマス利用推進基本法」に基づくバイオマス活用推進基本計画に定められる予定の目標を達成するための具体的な方策について検討を行うとともに、地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の促進を図ることを目的とする。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>・バイオマス推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画において、バイオマスの種類毎の利用率等の目標が定められる予定であるため、これらの目標を達成するために必要な技術や施策等のロードマップを作成する。          ・環境負荷(CO2、排水処理、悪臭、残さ最終処分量等)、資源の有効利用、経済性等の観点から、バイオマス利活用に係るコスト、温室効果ガス排出削減効果等の算定、ケーススタディを実施し、市町村に対して最新の技術動向を踏まえて、最適なバイオマス利活用技術を提示。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	46	35	
	執行額	—	—	—				
	執行率 (%)	%	%	%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ロードマップ策定や技術情報の提供を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ロードマップ策定や技術情報の提供を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	46	35	検討会開催回数やそれに伴う費用について精査し、効率化を図ることとした。				
	計	46	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度新規事業であり、今後執行されることになるが、業務委託に当たっては契約の透明性・競争性を確保することとする。また、複数年の事業となっていることから、今年度の執行状況を踏まえて、より多くの成果が得られるよう次年度以降の事業の進め方を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0